

| | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------------|------------------------|----------|--------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--|
| 事業番号 | 15 06 02 | 事業改善シート（令和4年度実施事業分） | | | <input type="checkbox"/> 当初要求 | <input type="checkbox"/> 当初予算案 | <input type="checkbox"/> 補正予算案 | <input checked="" type="checkbox"/> 点検 |
| 事業名 | ICT環境整備事業費 | 部局 | 教育委員会事務局 | 課・室 | 学びの改革支援課 | | | |
| | | 実施期間 | H30～ | E-mail | kyogaku@pref.nagano.lg.jp | | | |
| 総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係 | | | | | | | | |
| 重点目標 | | | | | | | | |
| 総合的に展開する重点政策 | 1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 | 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり | | | | | | |

1 現状と課題

- ・教職員のICT活用の底上げが進むところではあるが、教職員個人の技量に頼る部分があるため、持続可能な教育活動（教育内容）に繋がらないことがある。
- ・教育現場において、ICT機器を活用した授業が本格化するにあたり、ネットワーク障害等が授業の進行に大きな影響を及ぼす。
- ・令和2年度までに普通教室に電子黒板を整備したが、現場から特別教室にも大型提示装置(電子黒板等)を整備するよう要望が出ている。

2 事業目的

- ・生徒1人1台タブレット端末を有効活用するため、教育のICT化を加速するとともに、個別最適な学び、協働的な学びを取り入れた探究的な学習スタイルによる授業を展開し、生徒の「言語能力」、「情報活用能力」、「問題発見・解決能力」を育成する。
- ・ICT機器のトラブル等による学習活動への影響を減らすため、GIGAスクール運営支援センターを民間に委託し、ノウハウの蓄積とともに迅速な解決を目指す。併せて、統合型校務支援システムを活用して、教育情報を一元的に管理することで教員の業務改善を図るとともに、大学入学者選抜改革での調査書の電子化等に対応する。
- ・情報セキュリティ研修会等の実施により、県立学校ネットワークを利用する教員の情報セキュリティレベルを維持する。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①教職員のICT活用促進
- ・県立高校へのEdTech教材の導入を支援し、ICTを活用した授業を促進
 - ・1人1台端末による教育活動の円滑な運用を支えるため、GIGAスクール運営支援センターを設置し、学校のICTに関する困りごとに素早く対応
 - ・授業や宿題で著作物を利用できるようにするため、授業目的公衆送信補償金を負担
 - ・統合型校務支援システムを活用して、教育情報を一元的に管理することで教員の業務改善を推進
 - ・情報セキュリティ監査専門員を配置し、情報セキュリティのリスク管理を行うとともに情報セキュリティ研修会を開催
- ②県立高校のICT環境整備
- ・BYODによる生徒1人1台端末の推進と、自身で端末環境を整備困難な生徒への端末貸与
 - ・1人1台タブレット端末からインターネット接続ができるようWi-Fi環境を整備
 - ・電子黒板整備によるICT学習環境整備の推進

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

| No. | 指標名 | 単位 | R2年度 | R3年度 | | R4年度 | | R4年度 目標値 | 達成 状況 | 設定理由 |
|-----|--------------------|----|------|------|----|---------------|----|-------------|----------|--|
| | | | 実績 | 実績 | 推移 | 実績 | 推移 | | | |
| ① | ICTを使って授業ができる教員の割合 | % | 84.7 | 88.7 | ↗ | 90.0 【暫定値】 | ↗ | 92 | 未達成 | .文科省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の指標（授業にICTを活用して指導する能力）であり、他県との比較可能であるため。 |
| ② | 生徒1人1台タブレット環境の達成状況 | % | — | — | — | 100 | — | 100 | 達成 | 令和4年度末に1人1台端末の整備を完了予定であるため。 |

5 事業コスト

（単位：千円、人）

| 区分 | 予算額 | | | | | 決算額 | 職員数 |
|------|-----------|---------|---------|--------------|---------|-----------|-----|
| | 前年度繰越 | 当初予算 | 補正予算等 | 合計 (予算現額) | うち一般財源 | | |
| R4年度 | 264,958 | 615,019 | 45,373 | 925,350 | 678,926 | 872,371 | 7.0 |
| R3年度 | 223,065 | 814,459 | 299,086 | 1,336,610 | 692,972 | 996,577 | 7.0 |
| R2年度 | 3,030,000 | 881,798 | 644,342 | 4,556,140 | 454,421 | 2,084,684 | 4.0 |

| | | | | | | |
|------|------------|---------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--|
| 事業番号 | 15 06 02 | 事業改善シート（令和4年度実施事業分） | <input type="checkbox"/> 当初要求 | <input type="checkbox"/> 当初予算案 | <input type="checkbox"/> 補正予算案 | <input checked="" type="checkbox"/> 点検 |
| 事業名 | ICT環境整備事業費 | | 部局 | 教育委員会事務局 | 課・室 | 学びの改革支援課 |

6 主な取組実績と成果

①教職員のICT活用促進や研修の実施

・AICTE（AI×ICT×EdTech）事業として県立高校において延べ51校へ、教科「情報」のプログラミング教育、探究的な学びの充実、AI活用人材育成につながるEdTech教材の導入トライアルを支援するとともに、座談会を実施して活用方法や課題を共有して効果的活用を促進した。



（AICTE事業オンライン座談会の様子）

- ・1人1台端末による教育活動の円滑な運用を支えるため、GIGAスクール運営支援センターを設置し、指導者用端末の設定変更に関わる相談・支援や、学校のICTに関する困りごとに素早く対応した（県立中学・高校向け支援・相談 計613回）。
- ・授業や宿題で著作物を利用できるようにするため、授業目的公衆送信補償金を負担した（県立中学生477人分、県立高校生40,304人分の補償金を負担）。
- ・統合型校務支援システムを活用して、教育情報を一元的に管理することで教員の業務改善を推進した（県立高校81校（83拠点）、県立中学校2校）。
- ・情報セキュリティ監査専門員を1名配置し、情報セキュリティのリスク管理を行うとともに情報セキュリティ研修会を年1回開催した。

②県立高校のICT環境整備

- ・BYODによる生徒1人1台端末の推進と、自身で端末環境を整備困難な生徒への端末貸与を実施した（タブレット端末6,983台分のリース）。
- ・電子黒板やWi-Fi環境の整備によるICT学習環境整備を推進した（令和4年度高等学校整備：Wi-Fi環境整備39校、電子黒板77校・494台）。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

| 指標① | ICTを使って授業ができる教員の割合 | R3年度推移 | ↗ | R4年度推移 | ↗ | 達成状況 | 未達成 |
|--|--------------------|--------|---|--------|---|------|-----|
| <p>・ICT学習環境を整備するとともに、ICT教育推進センターによる学校、教員の支援により、年々指標が上昇しているが、ICTを使うことが困難な教員もあり、目標値の達成には至らなかった。</p> | | | | | | | |
| 指標② | 生徒1人1台タブレット環境の達成状況 | R3年度推移 | — | R4年度推移 | — | 達成状況 | 達成 |
| <p>・令和4年度時点で高校2年生、3年生への端末環境を整備するとともに、高校1年生はBYODによる県立高校の生徒1人1台タブレット環境を進めつつ、自身で端末確保が困難な生徒への貸与を行った結果、目標通り令和4年度中に1人1台タブレット環境を達成した。</p> | | | | | | | |

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県立高校においてBYODによる生徒1人1台タブレット端末環境整備や特別教室への電子黒板整備等を行うとともに、GIGAスクール運営支援センターによる学校のICTに関する困りごとへのサポート体制を整えた。加えて、EdTech教材の導入支援を行うことで、ICT環境を整えた。
- ・今後はICTを使うことが困難な教員への個別相談を実施するなど、ICT環境を保ちつつ、更なる教員のICT活用力向上を図る必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・整備したICT機器が継続して使えるよう、更新にかかる費用等を計上していく。引き続き、GIGAスクール運営支援センターにおいて学校のICTに関する困りごとへのサポート等を行っていく。
- ・ICT教育推進センターの指導主事が、学校へ赴き各校のICTを使うことに困っている教員の個別の相談に応じたり、学校全体で活用力の向上を目指すための校内研修の進め方について相談・支援を行い、ICTを活用できる教員の育成を図る。
- ・公立小中学校におけるICT活用を促進するため、CBTによる学びの改革事業の拡充や、1人1台端末の効果的な実践を行う先進校の取組の情報発信を行う。

| | | | | | | |
|------|-------------------|--------------------------|-------------------------|----------|-----|----------|
| 事業番号 | 15 06 02 | 細事業一覧（令和4年度実施事業分） | □当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検 | | | |
| 事業名 | ICT環境整備事業費 | | 部局 | 教育委員会事務局 | 課・室 | 学びの改革支援課 |

| 細事業 No. | 細事業名 | | R2年度 決算額 | R3年度 決算額 | R4年度 決算額 |
|---------|----------------------------|------|---|---------------|---------------|
| 1 | 探究学習のためのICT機器整備事業費 | | 1,735,687 千円 | 629,928 千円 | 500,880 千円 |
| No. | 細事業を構成する主な取組 | 実施方法 | 令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット） | | |
| 1 | 教育情報化推進のためのICT基盤整備事業 | 直接 | <p>県立学校の特別教室に校内無線LAN環境を整備し、授業を行うすべての教室で生徒1人1台タブレット端末からインターネット接続できるようにした。同様に、授業効果を高めるために電子黒板等の整備を行った。</p> <p>令和4年度整備（高等学校）：Wi-Fi環境整備39校、電子黒板77校・494台</p> | | |
| 2 | 県立高校ICT環境整備事業（1人1台タブレット整備） | 直接 | <p>令和3年度よりBYOD端末のない生徒の希望者を対象に、1人1台タブレット端末を卒業時までの貸与を実施した。</p> <p>タブレット端末6983台分のリース</p> | | |
| 3 | 授業目的公衆送信補償金 | 直接 | <p>授業や宿題で著作物の利用を無許諾・有償で利用できるようにするため、学校設置者として長野県教育委員会が、県立学校の補償金を負担した。</p> <p>県立中学生477人分、県立高校生40,304人分の補償金を負担</p> | | |
| 4 | ICT教育推進センター事業 | 直接 | <p>ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るため、「長野県ICT教育推進センター」において、公立学校におけるICT機器を活用した効果的な授業支援を図った。</p> <p>長野県ICT学び推進協議会4回</p> | | |
| 5 | GIGAスクール運営支援センター配置事業 | 委託 | <p>1人1台端末環境による本格的な教育活動の円滑な運用を支えるため、学校のICTに関する困りごとに素早く対応できる「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、その業務を民間事業者に委託した。</p> <p>GIGAスクール運営支援センターによる県立中高対応（相談・支援）613回</p> | | |
| 6 | 学びのDX事業 | 直接 | <p>AI、ICT、EdTech教材等の先端的な教育ソフトウェア・教材を活用して、新たな学びへの改革を進める学校づくりを後押しした。</p> <p>AICTE事業として県立高校において延べ51校での導入を支援</p> | | |
| 7 | CBTによる学びの改革事業 | 直接 | <p>CBTによる学習状況の即時フィードバックにより、自らの学習を調整し、自律的に学ぶ生徒を育成した。</p> <p>県内公立中学校2年生を対象に実施</p> | | |

| 細事業 No. | 細事業名 | | R2年度 決算額 | R3年度 決算額 | R4年度 決算額 |
|---------|-------------------------------|------|--|-------------|-------------|
| 2 | 県立高校における長期入院生徒への学習支援事業 | | 281 千円 | 146 千円 | 490 千円 |
| No. | 細事業を構成する主な取組 | 実施方法 | 令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット） | | |
| 1 | 県立高校における長期入院生徒への学習支援事業 | 直接 | <p>長期入院中の生徒の学習機会を保障し、学校生活への復帰に向けた学習支援を行うため、学習支援コーディネーター及び非常勤講師等を配置した。</p> <p>コーディネーター3名配置。5名の生徒を支援</p> | | |

| 細事業 No. | 細事業名 | R2年度 決算額 | R3年度 決算額 | R4年度 決算額 |
|---------|----------------------|---------------|--|---------------|
| 3 | 高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費 | 107,589 千円 | 115,032 千円 | 120,987 千円 |
| No. | 細事業を構成する主な取組 | 実施方法 | 令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット） | |
| 1 | 高等学校普通科コンピュータ教室整備事業費 | 直接 | 県立高校の普通科及び総合学科設置65校のパソコン教室にPC及び周辺機器を整備した。 令和4年度更新：11校451台 | |

| 細事業 No. | 細事業名 | R2年度 決算額 | R3年度 決算額 | R4年度 決算額 |
|---------|--------------------------------------|---------------|---|---------------|
| 4 | 情報通信技術（ICT）を活用した確かな学力育成事業 | 217,895 千円 | 180,015 千円 | 180,318 千円 |
| No. | 細事業を構成する主な取組 | 実施方法 | 令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット） | |
| 1 | データセンター機器及び学校機器の賃借等 | 直接 | 県立高校においてICTを利用した授業ができるよう、基盤ネットワーク（データセンター、校内LAN設備及び利用料等）を整備した。委託先：NTT東日本 県立高校83拠点 | |
| 2 | データセンター運用保守 | 委託 | 県立高校ネットワークのデータセンターの整備及び保守を委託した。 委託先：NTT東日本 県立高校83拠点 | |
| 3 | 指導者用タブレット端末整備の賃借 | 直接 | 平成31年度導入の指導者用タブレット端末をリースにより整備した。 指導者用タブレット端末618台 | |
| 4 | SINET接続費用 | 負担金 | 県立高校を学術情報ネットワーク経由でインターネットに接続させるため、負担金を支払った。負担先：信州イノベーション協議会（事務局：信州大学） SINET接続費用負担金1箇所 | |
| 5 | ・情報セキュリティ監査 専門員配置 ・情報セキュリティ研修会 | 直接 | 情報セキュリティ監査専門員を配置し、情報セキュリティのリスク管理を行うとともに情報セキュリティ研修会を開催した。 情報セキュリティ監査専門員1名配置、情報セキュリティ研修会1回 | |
| 6 | 県立学校BYOD端末用回線の整備 | 直接 | 研修や会議等の効率化を図るため、また新型コロナウイルス感染症対策のため、学びの改革支援課及び教育事務所等に遠隔会議ができる環境を整備した。 139回線を整備 | |

| 細事業 No. | 細事業名 | R2年度 決算額 | R3年度 決算額 | R4年度 決算額 |
|---------|-----------------|--------------|--|--------------|
| 5 | 統合型校務支援システム導入事業 | 23,232 千円 | 71,456 千円 | 69,696 千円 |
| No. | 細事業を構成する主な取組 | 実施方法 | 令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット） | |
| 1 | 統合型校務支援システム導入事業 | 直接 | 高大接続改革に対応するとともに、教員の業務の効率化・軽減を図るため、全県立高等学校に統合型校務支援システムを導入した。 県立高校81校（83拠点）、県立中学校2校 | |